

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名【新】高齢者福祉施設整備補助金（総合緊急対策分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 高齢福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111(内2598)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 41,014 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	41,014	0	0	0	0	0	0	0	41,014
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・コロナ過における原油価格や物価高騰を要因とした建設費の高騰により高齢者福祉施設の建設においても、既存補助制度を利用した新施設の創設や、施設改修といった事業の実施が困難となっている。
- ・新たな補助制度により助成することにより、高齢者福祉施設整備の後押しをする必要がある。

（2）事業内容

- ・令和4年度老人福祉施設整備費補助金の補助対象施設に対する上乗せ補助
*建設物価建築費指数上昇分(0.062)の1/2
- ・令和4年度地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金の補助対象施設に対する上乗せ補助 *建設物価建築費指数上昇分(0.062)の1/2

(3) 県負担・補助率の考え方

補助金の算定方法

建築費高騰相当額 (従来の補助×0.062×1/2)

県補助率 1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
工事請負費		
補助金	41,014	上乗せ補助
その他		
合計	41,014	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第8期岐阜県高齢者安心計画」

(2) 国・他県の状況

国：原油価格・物価高騰対策事業を補正予算で対応

近県：愛知県 特段の対応なし

三重県 特段の対応なし

(3) 事業主体及びその妥当性

国の対応待ちで実施する事業であるため、県が主体として妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

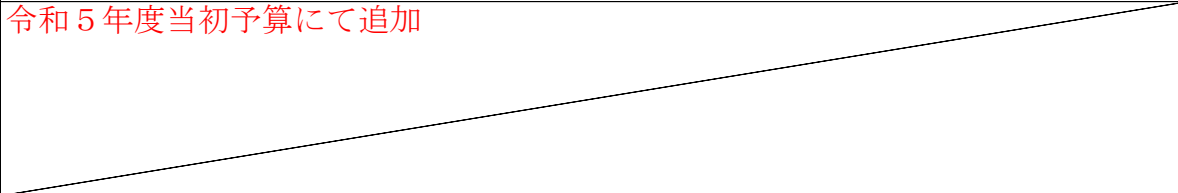
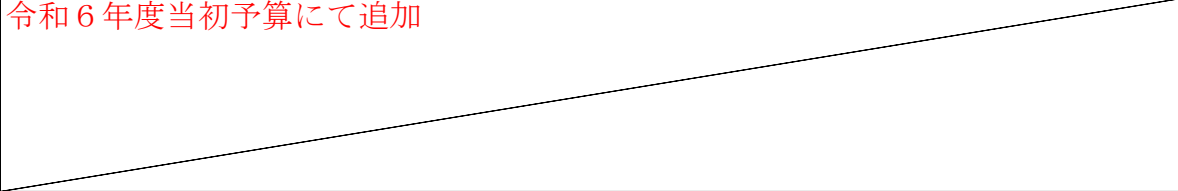
（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 当該補助事業の実施を通じて、第8期岐阜県高齢者安心計画の実現を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 広域型特別養護老人ホームの定員数	10,412人	10,412人	10,532人	10,676人	10,786人	

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 特別養護老人ホームの増築事業に対し支援を行い、施設供給の増加に寄与した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>特別養護老人ホームの入所待機者数は高止まりしており、また、県政世論調査においても「特別養護老人ホーム等の施設に入所するサービス」を望む声が多いため、事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>入所需要等を踏まえて策定される介護保険事業(支援)計画に応じた特別養護老人ホーム等の整備が進んでおり、整備施設に対する入所も進んでいることから、事業の成果は上がっている。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>補助金にかかる必要な手続きや留意事項、スケジュール等を包括的に示した補助金の手引きを策定、公開しており、県及び補助事業者双方の事務効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 当補助金のより一層の活用に向け制度の周知を図る必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 特別養護老人ホーム等の入所待機者が直ちに解消することは想定できず、当面はニーズの高い状態が続くと考えられるため、事業を継続すべきである。</p>
--